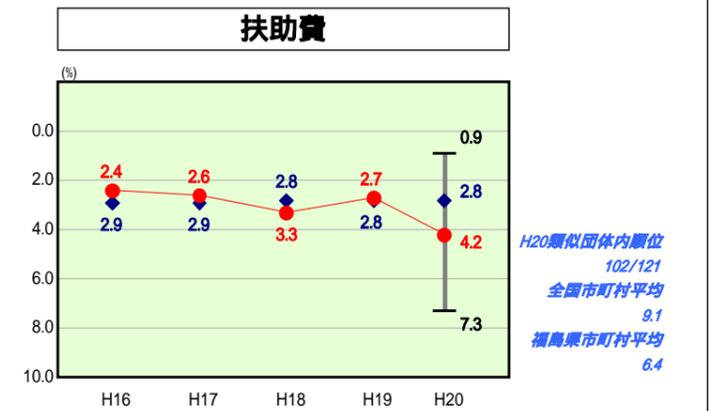
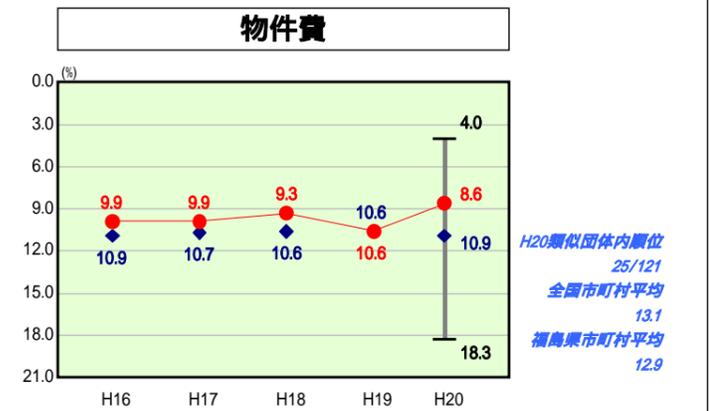
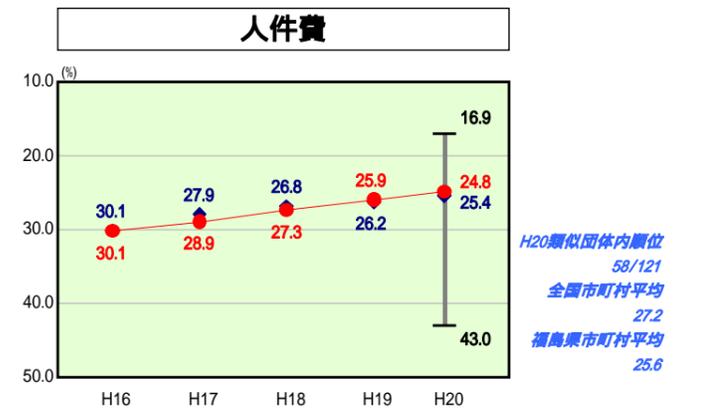
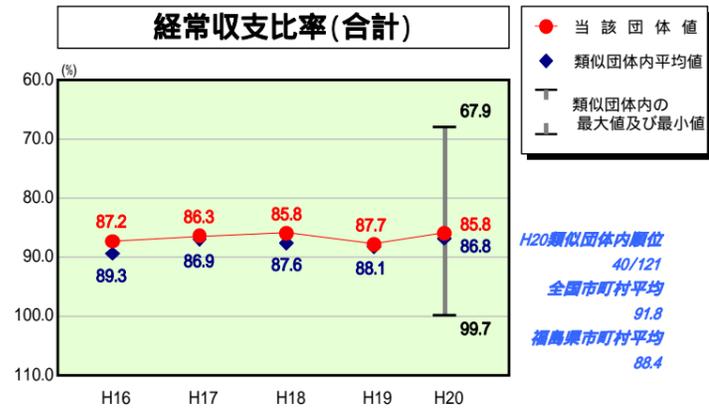
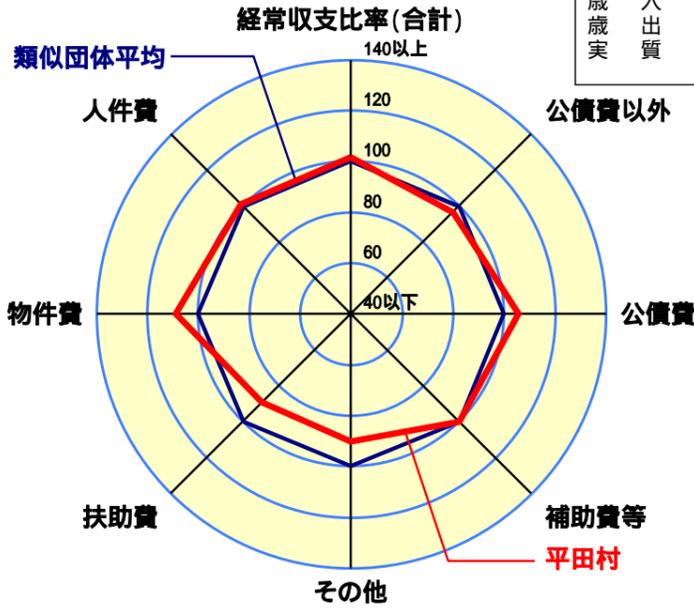


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,258 人(H21.3.31現在)
面積	93.53 km ²
標準財政規模	2,568,662 千円
歳入総額	3,949,883 千円
歳出総額	3,699,162 千円
実質収支	68,696 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

類似団体と比較すると、人件費に係る経常比率は下回っている。要因としては、定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成18年度2名30,365千円減・19年度3名22,663千円減)や、自律計画(平成18年2月策定)に基づく議員定数削減(平成20年3月から定数2名減)・特別職・議員の報酬等削減、職員手当の抑制(管理職手当3%減、超過勤務手当)、各種委員報酬の見直し等を実施したことによる。平成20年度は24.8%で、平成17年度より4.1ポイントの減少となっている。今後とも、集中改革プラン等各計画に基づき人件費の上昇を抑制する。

物件費

平成19年度は、電算委託業務事業費及び短期臨時職員雇用者増(保育料の二人目無料化による入所児童増加措置)等により平成18年度より1.3ポイント上昇したが、平成20年度は、臨時職員の雇用形態の見直し、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図り、8.6%(2.3ポイント)となった。

扶助費

平成20年度において扶助費が前年度に比較して1.5ポイント増の4.2%となった。上昇の要因として、障害者自立支援給付費や、乳幼児医療費助成事業の対象年齢引き上げによる歳出の増加が挙げられる。

公債費

類似団体平均と比較すると、経常収支比率は下回っている。平成19年度から平成21年度までの3か年で、高金利の政府資金繰上償還を実施することから、平成21年度には実質公債費比率(3か年平均)が18%を下回る見込みである。今後も公債費適正化計画による、財政運営の健全化に努める。

補助費等

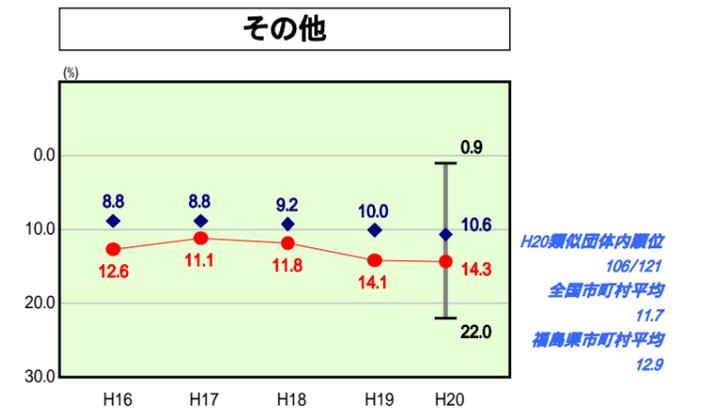
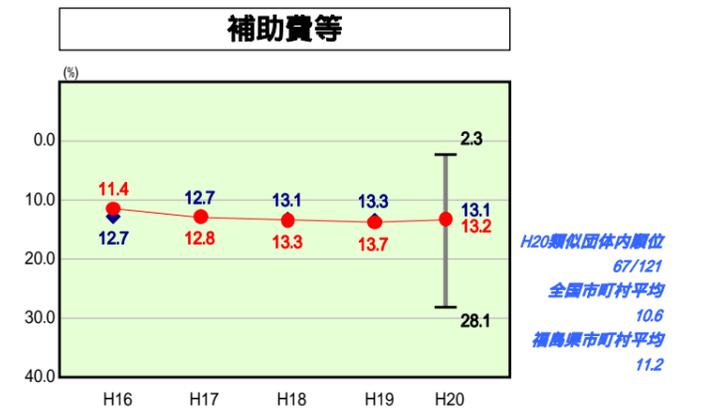
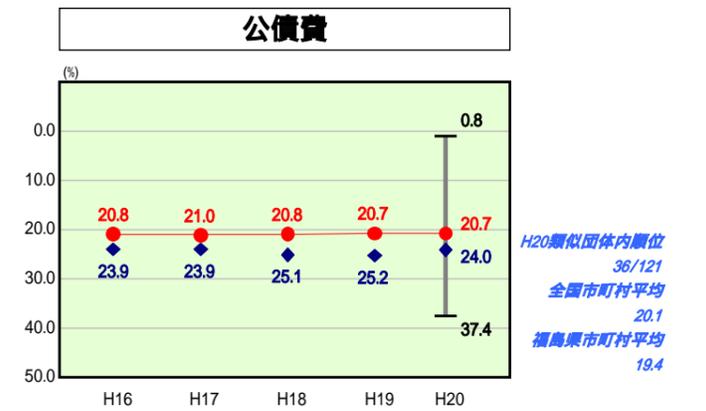
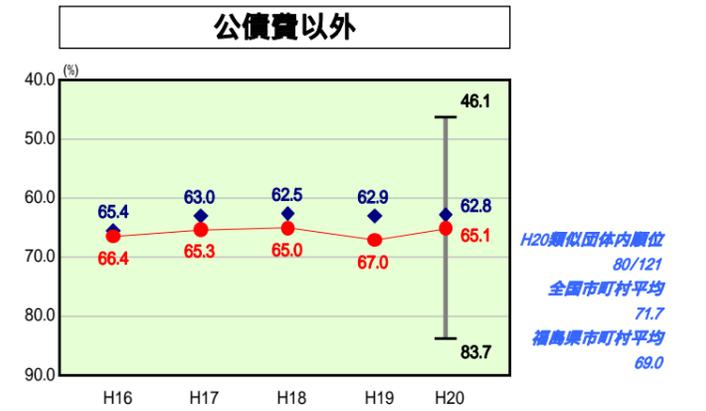
平成17年度より、経常収支比率が類似団体の平均より上回っている。赤字路線バス運行費補助金や一部事務組合等への補助費等、経常的支出が多額になっていることが要因となっている。

その他

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。農業集落排水施設処理場建設に伴う下水道施設の維持管理費として、公営企業会計への繰出金が必要となっていることや、国民健康保険事業会計への財政安定化繰出等が増額となっているためである。

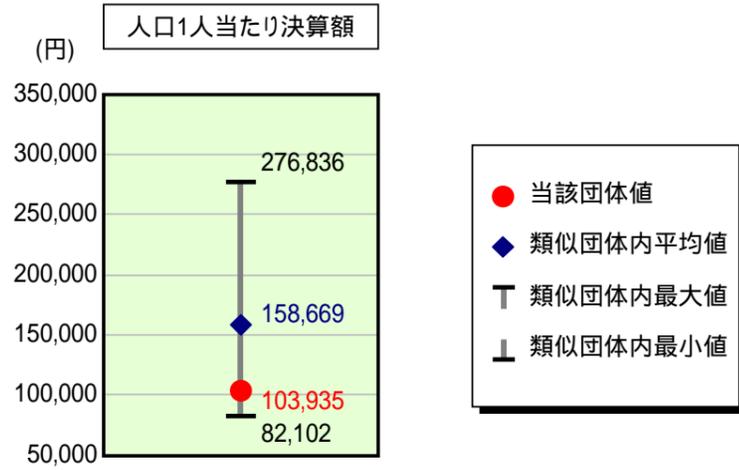
普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、小学校校舎改築事業の完了や道路建設事業費の抑制により、平成17年度には54,205円となり、類似団体平均を大きく下回った。平成18年度以降も、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回って推移している。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



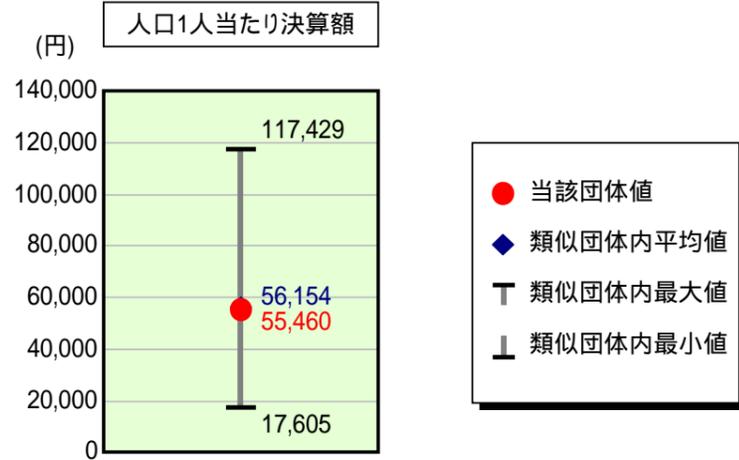
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	681,245	93,861	129,552	27.5
賃金(物件費)	12,119	1,670	10,429	84.0
一部事務組合負担金(補助費等)	122,820	16,922	20,026	15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,123	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,497	1,033	3,305	68.7
退職金	69,321	9,551	13,712	30.3
合計	754,360	103,935	158,669	34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.51	14.36	4.85
ラスパイレス指数	93.9	94.1	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

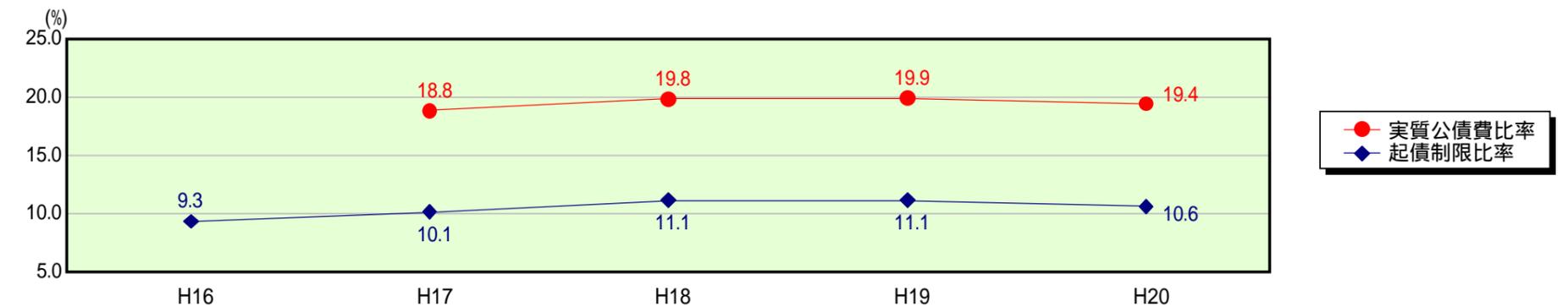


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	534,127	73,591	111,710	34.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,744	17,325	21,716	20.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,982	11,984	7,406	61.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,387	9,422	4,282	120.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	45	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	412,711	56,863	89,587	36.5
合計	402,529	55,460	56,154	1.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

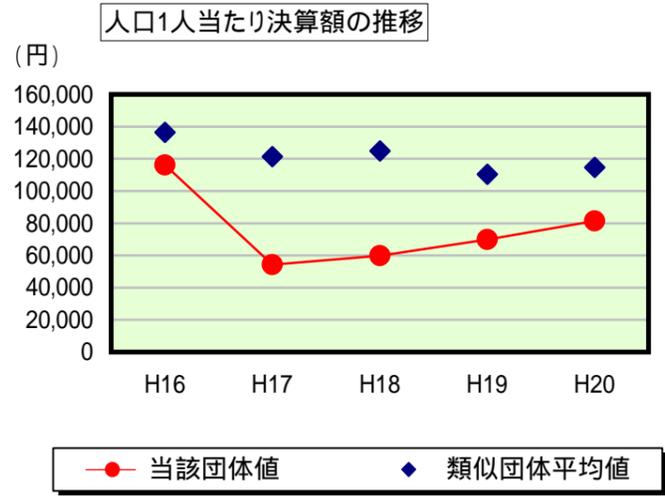
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 平田村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	896,284	116,129	4.7	136,479	7.0	11.7
うち単独分	474,452	61,473	17.1	67,544	6.1	11.0
H17	407,947	54,205	53.3	121,414	11.0	42.3
うち単独分	377,029	50,097	18.5	58,925	12.8	5.7
H18	446,104	59,856	10.4	124,895	2.9	7.5
うち単独分	398,447	53,461	6.7	61,345	4.1	2.6
H19	512,318	69,846	16.7	110,324	11.7	28.4
うち単独分	422,538	57,606	7.8	55,684	9.2	17.0
H20	590,778	81,397	16.5	114,677	3.9	12.6
うち単独分	259,851	35,802	37.9	55,912	0.4	38.3
過去5年間平均	570,686	76,287	1.0	121,558	4.6	3.6
うち単独分	386,463	51,688	11.8	59,882	4.7	7.1